

芳総一17706

平成 17 年 12 月 21 日

内航ケミカル船への新構造設備基準等の適用に関する検討会
事務局御中

社団法人 日本芳香族工業会
会長 河井 圀士

運搬船の新設備基準適用に関する問題点について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当工業会に対しましては、毎々格別のご高配、ご指導を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、2007年1月より、内航ケミカル船への新構造設備基準が適用されます。当工業会の製品であるクレオソート油の運搬船については、タイプ2船からタイプ1船への格上げとなります。本件対応に関し、当工業会にて検討した結果、下記問題により2007年1月からの新設備基準適用については極めて困難であり、新設備基準適用以降実質的にクレオソート油の海上運搬が不可能となり、ユーザー企業（タイヤ業界）の生産に致命的な影響が出ることとなります。

当会では「海洋汚染防止条約」の目的・精神を充分理解しつつ、且つ実現可能と考えられる対応策（案）について検討いたし、下記理由に併記して記述しましたので、何卒ご検討頂きます様、お願い申し上げます。

敬具

記

I. 平成 17 年 1 月 1 日から新規則を適用する場合の問題点及び理由

1. 代替船がないため、他船による代替輸送が不可能。

理由： 新規則において、クレオソートの運搬にはタイプ1が要求されているが、現状クレオソート油の運搬船は全17隻が全てタイプ2である。現時点において、他のケミカル物質を運搬している内航ケミカル船でタイプ1の船舶が存在しないため、代替輸送は不可能である。

2. 既存船の改造についても対応困難。

理由： 既存船の改造については、積載量が約 33%減少、改造期間中の代船確保の困難、積載量減少分の補充新造による運行隻数増加にコスト増、等により実質的には対応が困難な状況。

3. タンクローリー等を使用した陸上輸送による代替措置は、採算上困難。

理由： 陸上輸送による代替輸送の可能性については、陸上の長距離平均輸送単価 15,000 円/トンとクレオソート油平均輸送単価：2,000 円/トンを比較した場合、海上輸送単価の 7.5 倍に相当し（94.5 億円/年）現実的でない。
又、環境負荷も大きくなる。

4. 全 17 隻の平成 19 年 1 月 1 日までの新規建造は、建造費用の製品価格への転化が難しく対応が困難。

理由： クレオソート専用船の 1 隻あたりの建造費は、8.4 億円（当会調べ）であるため、全 17 隻で約 142 億円（概算）が必要となり、1 隻 20 年間の使用を見込んだ場合、全 17 隻で約 6.4 億円/年（償却費）の固定費増となる。（建造資金の借入金利を含まない）

また、平成 16 年度における輸送金額は、約 12.6 億円/年（H16 平均輸送単価：2000 円/トン、輸送量 63 万トン）であり、新造船建造による 6.4 億円/年の固定費及び建造資金の借入金利 3.8 億円/年加えると 10.2 億円/年となり、81%程度の運賃 UP が必要となる。平成 16 年における製品の取扱い総額は 170 億円（単価 27,000 円/トン、輸送量 63 万トン）であり、製品価格で約 1 割弱の値上げが必要となる。製品スペックになんら変更のないなかで 1 割の値上げがユーザーに受容れられるはずも無く、事業の採算性は一挙に悪化する。

II. 対応策（案）

上記 I. の問題点に対応するため、現存船舶を活用しつつ順次代替建造を進めることにより、10 年後(2016 年末)を目処に全 17 隻の代替建造を行い新規則に適合させることとする。

理由： 代替建造を進めるにあたり、経済的負担が増すこととなるが、毎年、製品価格で 1%程度の負担増であれば、生産、運搬、消費のそれぞれの努力目標として、達成可能な数字であり、この負担額から毎年の建造可能隻数を計算すると年 2 隻となる。（製品価格 1%の計算については下記参照のこと）また、現状の運搬船の 2007 年での平均船齢は 14 年であり、本対応案を実施すると従来の 20 年更新に対して平均 2.2 年前倒しの 17.8 年での更新となり、従来の使用期間より長期間に渡って船舶を使用す

ることには繋がらない。

製品価格 1 %に関する計算：

- ・新造船建造費は従来型比約 33%（約 2 億円）UP の平均約 8.4 億円／1 隻である。
- ・毎年建造費の UP 分に相当する部分の減価償却費 18 百万円／年が増となる^①。（17 隻全て建造まで毎年増加）
- ・新設備基準適用の為の前倒し更新による負担増は年換算で 1.2 億円となる^②。
- ・建造資金の借入金利 0.45 億円^③。

①～③を合計すると 1.83 億円となり製品価格で 1.1%増／年となる。